



2025年度

Peach Kokorozasi School Plus

## 第12回 合同特別講演

登壇者：株式会社日本総合研究所

調査部長 チーフエコノミスト

石川 智久 氏

講演テーマ：「2026年の世界経済

～構造変化にどう対応すべきか」



※ アンケートは受講者の回答をそのまま転記しております

## 2025年度PKS+ 合同特別講演アンケート集計結果

研修日：2026年3月4日（水）

登壇者：株式会社日本総合研究所

調査部長 チーフエコノミスト

石川 智久 氏

講演テーマ：「2026年の世界経済～構造変化にどう対応すべきか」

(1) 本日の講義の内容で、特に印象に残った点を記述してください。（200字程度）

世界の社会や経済変化のスピードに改めて驚きました。特にAIの分野において、日本の政府や企業はAIの普及について注力している段階だが、世界はすでにAIに依存しない真に優秀な人材の見極めなど、AIとの共存について向き合っている。今回の講義で改めて危機感を感じました。

最近、どのような企業が元気があるのかを具体的に説明して頂いた内容が印象に残りました。

・覚えるための手法は、まずはアナログで叩き込む。デジタルは効率化に使用する。

・情報発信すると、意見がもらえる

などすごく基本的なことではあるが、改めて聞くと非常に大事なことなんだと再認識することができました。

南米の将来性、暗号資産の将来性、インフラ老朽化、防衛技術の民間転用、国際機関の日本移転の可能性、脱炭素と脱・脱炭素といった話題が印象に残りました。これら変化が及ぼす数年後の日本および企業への影響と対策について考える必要があると感じました。テーマは異なりますが、大阪関西万博やIRの経済性評価や総括といったご講義もあるとより思考の範囲が広がるかもしれないと思いました。

タイムリーな時事的な話題（イラン攻撃）も伺え、またビジネスパーソンとしての心の持ち方などもご指導いただき、大変刺激になりました（ハードルを上げ過ぎずに取り組みます）。個別質問でも私が気になっている企業の非上場化についてもお言葉をいただきました。多様な知識と経験をベースにしたお話を伺うことができ、大変有意義な時間でした。

世界情勢の変化が経済・企業活動に与える影響を多角的に考える機会となりました。特に米国とイラン、中国を巡る関係やホルムズ海峡封鎖など、今まさに起きている地政学的問題が、原油供給や原料調達に影響していることの構造的背景を俯瞰することができました。また、日本では少子高齢化による人手不足や働き方改革により、従来のビジネスの進め方が変化していることも改めて認識しました。AIの進展による働き方の変化やインフラ分野の重要性など、今後の社会を考える上で視野を広げることができました。

2025年の振り返りから、2026年の世界の動き、特に米中の動向、経済政策により調達先を中国だけではなく他国へも広げ強化すべき点、ベネズエラ攻撃後、直近ではイラン核開発問題で制裁が有りエネルギー問題も浮上、世界が混沌とする中、カナダの経済安定保障政策、重要鉱物におけるG7を中心としたバイヤーズ・クラブ(共同購入)が特に印象に残りました。

米中対立や各国の経済安全保障政策など、国際情勢の変化を軸に世界経済を俯瞰できた点が特に印象的であった。米国一極依存のリスクや、各国が自国優先で供給網や資源確保を進めている現状は、日本企業の経営戦略にも直結する課題である。海外動向を前提に自社の立ち位置を考える重要性を再認識した。

1700の自治体で公務員不足が原因で、一部の行政サービスが行えなくなっているという内容に少し衝撃を受けました。建設業界でも人手不足で再開発が白紙になったり、延期になったりが続出している状況ですが、行政サービスが行き届かなくなると、必然的に過疎化や都市部集中を助長する原因となるので行政の再編も含めた対策が必要と感じました。

米中両国間での立ち回りと言う点について、カナダの例をご説明かつグループワークの発表時にも補足的に解説された点について考えさせられた。全方位外交と言うのは簡単だが、八方美人では各国からの信頼を得る事は困難であろう。実際、日本が実施してきたODAなどの実績に対する国際的地位は見合ったものになっているのかと言う点は疑問がある。自国の足元固めと言う観点から外交戦略を一層ブラッシュアップして欲しいと感じる。